

令和4年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～					
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー					
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト					
主管課	教育部 学校教育課	評価責任者			山中 昇		
		評価日			令和5年6月1日		
関連課	教育総務課、学校給食課						
目標	小中連携を推進し、児童生徒の交流機会の創出や体験活動などを通して、他人を思いやる心や規範意識、コミュニケーション能力を向上させるとともに、一人ひとりに向き合ったきめ細やかな指導を充実します。また、施設の充実や教員の資質と指導力の向上を図り、児童生徒の学習意欲を高めます。						
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中連携協議会を定期的に行い、発達段階に応じた教育活動を推進します。 ○ICTなどを活用した「わかる授業」を展開し、学ぶ意欲と確かな学力を育む教育を推進します。また、外国語活動及び英語の授業を通してコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解教育の推進を図ります。 ○栄養バランスのとれた魅力ある学校給食を目指し、献立などの工夫、改善に努めるとともに、食育を通して健全な心身を育みます。 ○各種研修や学校訪問による専門的な指導助言を実施することで教員の資質と指導力の向上を図ります。 <p>(2) 相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一人ひとりに向き合った進路・教育の相談指導の充実を図ります。 <p>(3) 施設環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学びの環境整備として校舎の大規模改造工事を実施します。また、必要に応じて教育の施設及び設備の充実を図ります。 						

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合					
		説明	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査における「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	87・82	88・83	89・84	90・85	91・86	92・87
		実績値	実施なし	83.40	実施なし	79.99	82.50	
	指標 2	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）小学校6年国語					
		説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（国語）の伸びた児童の割合（小6・国語）					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	67.50	68.00	68.50	69.00	69.50	70.00
		実績値	65.70	76.10	89.19	72.80	76.60	
	指標 3	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）小学校6年算数					
		説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（算数）の伸びた児童の割合（小6・算数）					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	66.50	67.00	67.50	68.00	68.50	69.00
		実績値	70.68	76.40	59.36	84.17	68.80	
	指標 4	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）中学校3年国語					
		説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（国語）の伸びた児童の割合（中3・国語）					
単位		%						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	60.50	61.00	61.50	62.00	62.50	63.00	
	実績値	68.80	65.00	74.53	72.93	63.40		
指標 5	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）中学校3年数学						
	説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（数学）の伸びた児童の割合（中3・数学）						
	単位	%						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	83.50	84.00	84.50	85.00	85.50	86.00	
	実績値	69.80	70.40	68.42	68.92	68.50		

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	2,703,772	2,429,731	2,912,139	5,710,311	2,887,576	3,122,412
	人件費	563,850	442,552	648,123	453,987	440,646	457,974
収入	特定財源	1,351,447	964,405	1,600,335	3,335,622	1,013,598	1,512,463
	一般財源	1,916,175	1,907,878	1,959,927	2,828,676	2,314,624	2,067,923

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	学力調査結果の活用	全国学力学習状況調査、埼玉県学力学習状況調査の集計結果を分析し、校長会で結果の活用方法について説明を行った。また、学力を伸ばした児童生徒の割合の高い教員の取組について、聞き取りを行い、学級経営や学習指導について、効果的な取組を広めた。	各校で集計結果の分析を行い、授業改善に向けて校内研修等で効果的な指導方についての研修を行った。	教育支援事業
取組②	各種研究委員会の推進	教育課程研究委員会、体力向上推進委員会、社会科副読本研究会の運営を行った。	各種研究委員会の研究成果を各校に広め、教育課程の編成や指導力向上へ役立てた。	教育支援事業
取組③	各種研修会の実施	教員の指導力向上に向けて、学校研究委嘱、専門・個人・グループ研究等の研修会を実施した。	各種研修会の成果を各校に広めることで、教員の指導力向上を図ることができた。	教育支援事業
取組④	食育の推進	給食献立における地場産物の活用や、給食時間の校内放送やお便りの配布、学校給食センターへの施設見学の受け入れなどを通して食育を推進した。	児童生徒の食に関する正しい知識と適切な判断力を養うことができた。	なの花学校給食センター管理運営事業 あおぞら学校給食センター管理運営事業
取組⑤	学校施設等の整備	大規模改造工事について、さぎの森小学校の2期目工事及び鶴ヶ丘小学校の1期目工事を実施した。	安全・安心で快適な教育環境の向上を図ることができた。	小学校施設管理事業 小学校大規模改造事業 中学校施設管理事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	令和2年度に整備した児童生徒一人一台のタブレット端末を効果的に活用した学習を推進し、個別最適化された学習、協働的な学習の一層の充実を図る。
おおむね順調	全国学力・学習状況調査並びに県学力・学習状況調査の結果活用、各種研究委員会や研修会の実施により、「わかる授業」に向けて教員の指導力向上を図った。今後も教員の資質向上に向けて取組を継続する。
行政資源の活用	児童生徒が安心して学習に集中できるよう、計画的に教育環境を整備していく。
おおむね適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	教育支援事業		前年度の方向性 拡充
重点プロジェクト			
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間	平成18年～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	教育基本法、学校教育法等		
事務事業の 内容	事務事業の 目的	各小中学校における教育活動の充実と活性化を目的とする。	
	事務事業の 経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施している。	
	事務事業の 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育充実のために教員対象の研修会や児童生徒の実態把握のための検査委託の実施 ・ふじみ野市独自の副読本作成 ・外国から来た児童生徒のための語学指導支援 ・各学校が行う研究会充実のための補助 ・特別支援教育の充実のための支援 ・教科指導の充実を図るための講師や支援員の配意 	
	令和4年度の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・食物アレルギー等対応研修会、個人グループ研修会は新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインで実施した。 ・希望研修会は新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。 ・生徒指導教育相談合同研修会は集合形式で実施した。 ・知能検査及び入間東部班15中学校統一学力検査の実施した。 ・新学習指導要領を反映した小学校3・4年生用社会科副読本「ふじみ野」を作成した。 ・日本語適応指導員の配置（指導員7名、児童生徒数17名） ・市委嘱研究校7校、540,000円 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.50	2.50	2.50
		人件費	19,870	19,913	19,870
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	2,530	2,636	2,530
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	73.35
	人件費	0	0	0	
	人件費計	22,400	22,549	22,400	
事業費	報酬※	121,608	121,453	152,625	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	51,284	6,803	7,045	
	委託料	5,108	6,367	19,603	
	使用料及び賃借料	18,852	19,377	32,367	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	2,246	4,722	6,090	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	48,567	46,450	59,384		
	支出合計	270,065	227,721	299,514	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	1,061
		県支出金	0	0	5,472
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	731
	一般財源	270,065	227,721	292,250	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,361	1,995	2,528	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	埼玉県学力・学習状況調査における学力の伸び率（小6・算数）		
	説明	「埼玉県学力・学習状況調査」の学力の伸びた児童の割合（小6・算数） 令和3年度「埼玉県学力・学習状況調査」の学力の伸びた児童の割合（小6・国語 目標値68.5 実績値72.8）		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	69.00	69.00	69.00
	実績値	84.17	0.00	
指標 2	指標名	埼玉県学力・学習状況調査における学力の伸び率（中3・数学）		
	説明	「埼玉県学力・学習状況調査」の学力の伸びた生徒の割合（中3・数学） 令和3年度「埼玉県学力・学習状況調査」の学力の伸びた生徒の割合（中3・国語 目標値61.5 実績値72.93）		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	86.00	86.00	86.00
	実績値	68.92	0.00	
指標 3	指標名	少人数指導支援員、特別支援学級介助員の配置		
	説明	配慮を要する児童生徒の支援を行う。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	46	48	49
	実績値	46	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【埼玉県学力・学習状況調査】</p> <p>1実施内容 （1対象 小学校4年生～中学校3年生 （2調査内容 ①教科に関する調査 小4～小6：国語、算数 中1：国語、数学 中2～中3：国語、数学、英語 ②質問紙調査 学習に対する意識、生活の様子、規律ある態度等</p> <p>2効果 調査結果から、児童生徒の学力の伸ばした教員の取組みについて調査を行い、校長会等で周知を図ることにより、授業改善に取り組むことができた。 指標1及び指標2については、実績値が低下しているが、年度ごとの小学校6年生、中学校3年生の結果を指標としているため、ばらつきがでているものと思われる。</p>
	<p>【特別支援学級】</p> <p>1実施内容 市内各学校に特別支援学級を設置した。 小学校13校（知的障害14学級、自閉・情緒障害12学級） 中学校5校（知的障害6学級、自閉・情緒障害4学級）</p> <p>2効果 市内小中学校5校に、特別支援学級を5学級（知的障害4学級、自閉・情緒障害1学級）新設し、児童生徒の障害の様子に応じたきめ細やかな支援体制が整えることができた。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>指標1及び指標2について、実績値が低下しているという結果がでているため、学校指導訪問や、委嘱研究の機会を活用し、教職員の指導力向上に努め、本市児童生徒全員が確かな学力を身につけられるようにする。</p> <p>地域の子供は地域で育てるといふ地域協働学校の理念に基づき、特別支援教育の支援の手立てを必要とする児童生徒が一人でもいる場合は、児童生徒の障害の様子や保護者の要望等を考慮しながら、特別支援学級を新設し、学区内にある学校へ通えることのできる環境を整備する必要がある。</p>
中長期的方向性	
拡充	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教育相談事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間		平成18年～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	学校における生徒指導・教育相談体制・就学支援体制を整え、学習指導、生徒指導、教育相談の充実を図る。		
	事務事業の経緯	相談員は昭和61年度、生徒指導支援員は平成12年度、さわやか相談員は平成16年度、不登校対応支援員は平成21年度から実施。教育相談室は、平成29年度より教育心理相談員1名、教育相談員4名、適応指導員1名。平成30年度は教育心理相談員2名、教育相談員3名、適応指導員1名。令和元年度は教育心理相談員3名、特別教育相談員1名、教育相談員1名、適応指導員1名。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導・教育相談に係る人材を学校や教育相談室に配置 ・生徒指導・教育相談に係る環境整備等の充実 		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学び育ちサポーター38名（各校2名）を小中学校各校に配置 ・さわやか相談員6名を各中学校に配置 ・市教育相談室に教育心理相談員4名、特別教育相談員1名、適応指導員1名を配置 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.20	1.00
		人件費	9,538	9,558	7,948
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.50
		人件費	0	0	2,530
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.50	0.50	11.17
	人件費	0	0	0	
人件費計		9,538	9,558	10,478	
事業費	報酬※	23,610	22,236	24,489	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	126	309	148	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	4,431	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	10,486	9,070	11,870		
支出合計		43,760	45,604	46,985	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	5,514	5,482	6,124
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	3,900	0
		基金	0	531	0
		その他	0	0	143
一般財源	38,246	35,691	40,718		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		334	313	352	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談員、学び育ちサポーターの配置		
	説明	配慮を要する児童生徒の支援を行う。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	50	50	50
	実績値	50	0	
指標 2	指標名	不登校児童生徒発生率		
	説明	教育相談体制の整備を進め、不登校児童生徒の解消に努めることで、文部科学省の水準を下回る。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0.00	0.00	0.00
	実績値	1.66	0.00	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【各種支援員（市費会計年度任用職員）等の配置】</p> <p>1実施内容 生徒指導・教育相談上配慮を要する児童生徒に対し、支援をおこない、学校生活の適応や改善充実を図るために、各種支援員等を配置した。 ・学び育ちサポーター38名 ・さわやか相談員6名 ・教育相談室（教育心理相談員4名、特別教育相談員1名、適応指導支援員1名）</p> <p>2効果 各学校、教育相談室において、不登校やいじめ、性格・行動に関する指導、相談業務にあたることができた。 教育相談室によるWISC検査については、60件実施できた。（令和元年度71件、令和2年度54件）</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	今年度、教育相談室においては、より専門性の高い、教育心理相談員を確保することができた。教育相談室と学校で連携を図り、児童生徒の特性に応じた適切な指導を引き続き行うとともに、学び育ちサポーターを適切に活用することで、不登校やいじめで苦しむ子を見逃さない体制づくりを行う。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	国際化・情報化教育推進事業		前年度の方向性 拡充
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ICTを活用した情報教育の推進を図る。	
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成17年度から実施している。	
	事務事業の概要	・小学校における外国語活動助手、中学校に英語指導助手の配置 ・ICT環境（コンピュータの整備及びデジタル教科書、書画カメラ、電子黒板等の活用、校務の電子化による教員の校務の効率化）の整備	
	令和4年度の主な取組	・市内全小中学校にALT18名を配置した。 ・文部科学省のGIGAスクール構想に伴い、1人1台のタブレット端末及び各校の高速大容量の通信ネットワーク環境などを整備した。GIGAスクール推進主幹1名を配置のうえ各学校における取組みを支援することにより、各学校では、ICT機器を有効的に活用した授業改善に取り組むことができた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	15,896	15,930	15,896
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	15,896	15,930	15,896	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	13,878	15,879	6,654	
	委託料	68,202	74,190	78,004	
	使用料及び賃借料	179,342	121,254	136,292	
	工事請負費	10,164	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	93,413	75,623	9,280		
	支出合計	380,895	302,876	246,126	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	95,333	168,865	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	16,386	16,949	17,859
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	269,176	117,062	228,267	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	2,353	1,026	1,975	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コンピュータの整備		
	説明	G I G Aスクール構想に基づく情報教育の推進と学力の向上を実現させるためには児童生徒及び教師にコンピュータを整備する必要がある。そこで活動指標を児童生徒用タブレット端末、授業で使用する教師用タブレット端末、校務用コンピュータの整備台数とすることとした。		
活動	単位	台		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	10,062	10,062	10,062
	実績値	10,071	10,121	
指標 2	指標名	A L Tの配置		
	説明	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図るためには、市内小学校に外国語活動助手、市内中学校に英語指導助手を配置する必要がある。そこで活動指標を市内小学校におけるA L Tの配置校数とした。		
活動	単位	校		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【情報化の推進】
	<p>1 実施内容</p> <p>(1) G I G Aスクール構想の実現に向け、I C T環境の充実を図り、情報教育の推進を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員室用共用パソコン 19台 ・職員用校務用パソコン 500台 ・児童用タブレット端末 9,152台 ・教師用タブレット端末 400台 <p>(2) 本市においては、コンピュータの整備と共にデジタル教科書、プロジェクター、書画カメラ等も整備し、児童生徒にとって「わかる授業」を目指し、授業改善を行っている。</p> <p>(3) G I G Aスクール推進主幹1名を配置のうえ各学校における取組みを支援することにより、各学校では、I C T機器を有効的に活用した授業改善に取り組むことができた。</p> <p>2 効果</p> <p>(1)効果</p> <p>I C T機器の充実化を図ることにより、映像や音声などを豊富に使用したわかる授業を展開する教師の授業改善を図ることができている。教職員においては、教材準備での活用、指導要録（児童生徒の記録）、成績表などを電子化することにより、校務の効率化につながっている。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	今後も、児童生徒1人1人に個別最適化された教育を実施するため、I C T機器を計画的に入れ替え、事業を継続していく必要がある。また、「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、G I G Aスクール推進主幹を引き続き配置し、教員のI C T機器を活用した指導力の向上に繋がる支援等を行う必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教材・理科備品整備事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間			評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校教育設備整備費等補助金（理科教育等設備整備費補助）交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	教育環境の整備・充実を図るため、市立小・中学校を対象に、備品が老朽化することで教育活動に支障をきたすことがないように、また、年度によって経費が偏ることがないように、計画的に備品を更新することを目的とする。		
	事務事業の経緯	市立小・中学校の教材・理科備品については、旧市町においても実施されてきた事業であり、現在に至っている。		
	事務事業の概要	市立小・中学校の教材・理科備品（ミシン・発電器セットなど）の新規購入又は買い替えをすることにより教育環境の整備・充実を図る。		
	令和4年度の主な取組	各小中学校教材・理科備品の整備を図った。小学校は電子てんびん・てこ実験器・顕微鏡など、中学校は電源装置・顕微鏡などの最重点設備を重点的に整備した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.40	
		人件費	3,180	3,186	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
人件費計		3,180	3,186	3,180	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	138	137	143	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	11,491	11,500	13,341		
支出合計		14,809	14,823	16,664	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	468	466	339
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		14,341	14,357	16,325	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		125	126	141	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校理科教育設備整備充足率		
	説明	学校種別及び規模に応じ定められている理科教育等整備基準額における備品の整備率を把握することにより継続的かつ公正な評価が可能となるため。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	70.00	70.00	70.00
	実績値	58.30	57.80	
指標 2	指標名	中学校理科教育設備整備充足率		
	説明	学校種別及び規模に応じ定められている理科教育等整備基準額における備品の整備率を把握することにより継続的かつ公正な評価が可能となるため（令和3年度より理科教育等整備基準額が22,344千円から21,525千円に減額）。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	50.00	50.00	50.00
	実績値	37.80	36.40	
指標 3	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>各校が希望する教材・理科備品を全て購入し、授業の充実を図ることが出来た。また、小学校は電子てんびん・てこ実験器・顕微鏡など、中学校は電源装置・顕微鏡などの最重点設備を重点的に整備した。しかしながら、各校の老朽化している理科備品の廃棄が購入よりも上回ったため、小学校、中学校ともに理科教育設備整備充足率が減少した。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	経年劣化している教材・理科備品もあるため、今後も継続して購入し、学校教育環境の充実を図る必要がある。
中長期的方向性	令和2年度より小学校の理科教育等整備基準額が10,341千円から11,630千円に増額となっているため、さらなる充実が求められているところである。
継続	また、令和3年度より中学校の理科教育等整備基準額が22,344千円から21,525千円に減額されたが、整備充足率としては低い数値となっているため、さらなる充実が必要である。

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		富士見特別支援学校措置事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間		平成18年～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	障がいのある児童生徒のため富士見特別支援学校の特別支援教育を受ける機会を提供する。		
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・富士見特別支援学校へ通学しているふじみ野市在住の児童生徒を、集合場所及び自宅付近から富士見特別支援学校へ送迎 ・富士見特別支援学校における教育において、特別な支援（看護師、介助員）の充実を図るための財源補助 		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・富士見特別支援学校に通う児童生徒10名の送迎を実施 ・児童生徒10名分について、就学に伴う負担金を富士見市と協議し、負担金の支払いを行った。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50
		人件費	3,974	3,983
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		3,974	3,983	3,974
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	17,866	13,471	13,471
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	11,716	11,604	11,392
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	0	0	0	
支出合計		33,556	29,058	28,837
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		33,556	29,058	28,837
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		293	255	249

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障がいのある児童生徒の支援事業		
	説明	富士見市特別支援学校に在籍する本市在住の児童生徒への支援（委託金、スクールバス等） 令和3年度は1名新入学。令和3年度は3名新入学予定。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	10	10	10
	実績値	10	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	1実施内容 本市から富士見特別支援学校へ通う児童生徒が安全で、安心して通える環境をつくるためにバスによる送迎を行っている。措置人数により、富士見市に対し、負担金を支出している。特別支援学校の児童生徒の安全に配慮し、個々のニーズに応じたバスの送迎を行う。なお、バスの送迎は、委託により実施している。 【令和3年度 バス利用人数】小学部1名、中学部3名、高等部6名 合計10名
	2効果 保護者の負担を軽減し、児童生徒が安全・安心に学校へ通うことができている。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和3年度バス利用児童生徒は10名。利用する児童生徒数が減少しているため、2台で運行しているバスを令和4年度より1台にするよう検討していく。児童生徒の安全に配慮し、個々のニーズに応じたバスの送迎が行われるよう業者への見届けを行う。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校教育広域行政関連事務		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間	昭和23年～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等			
事務事業の内容	事務事業の目的	埼玉県及び西部地区等の教科・領域等の研究協議会に参画することにより、広域での諸課題を解決することで、教育の充実を図る。	
	事務事業の経緯	負担金は、以下の目的を達成するために、昭和23年の新教育制度が確立して以来、現在まで続いている。	
	事務事業の概要	各種研究協議会等に参画し、共同での研修会の実施や単独市町村では解決できない課題の解決に向けた研究及び協議を行う。	
	令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、研究協議会の中止や縮小があったが、可能な範囲で各種研究協議会等に参画し、共同での研修会の実施や単独市町村では解決できない課題の解決に向けた研究及び協議を行い、教育の充実を図ることができた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50
		人件費	3,974	3,983
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	3,974	3,983	3,974
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	2,247	2,287	2,322
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	0	0	0	
	支出合計	6,221	6,270	6,296
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
	一般財源	6,221	6,270	6,296
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		54	55	54

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	埼玉県教育研究所連絡協議会負担金		
	説明	効果的な教職員研修を実施するため。		
活動	単位	千円		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	2,282	2,335	2,350
	実績値	2,249	2,287	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、各種研究協議会等の事業が実施できないものがあったが、実施可能な範囲で各事業に参画し、共同での研修会等の実施や単独市町村では解決できない課題の解決に向けた研究及び協議を行なった。その結果、教職員の資質向上や関係諸機関との連携、他市町村との情報共有などふじみ野市の教育の充実を図ることができた。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	引き続き、各種研究協議会等に参画することで、市の教育の充実を図る。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間			評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法		
事務事業の内容	事務事業の目的	市立小学校13校を対象に、児童が安心して快適に生活できる教育環境を作るとともに、事務を効率的・効果的に執行することを目的とする。		
	事務事業の経緯	市立小学校の運営維持管理業務については、旧上福岡市及び旧大井町においても実施されてきた事業であり、現在に至っている。		
	事務事業の概要	市立小学校13校の学校施設の巡回警備・機械警備、学校校務員業務、校舎・体育館の清掃、学校市費事務員の配置、電子機器のリース等		
	令和4年度の主な取組	学校市費事務員と定期的に連絡・調整を行い、各学校の事務の統一を図るとともに、学校教育環境の充実のために各小学校の一般備品・図書などを整備し、また、学校警備他業務委託を実施した。また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、各学校の要望により、感染症対策及び学習支援の消耗品・備品の整備に努めた。（学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）を活用）		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.55	0.55	
		人件費	4,372	4,381	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	11.14	11.14	
	人件費	28,549	27,242		
人件費計		32,921	31,623	34,886	
事業費	報酬※	19,871	19,795	21,779	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	113,946	193,961	205,271	
	委託料	40,337	41,628	33,541	
	使用料及び賃借料	1,762	1,786	1,752	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	300	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	39,814	56,213	44,481		
支出合計		220,102	317,764	311,496	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	13,162	40,407	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	30	35	39
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	73	96	1,103
一般財源		206,837	277,226	310,354	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,808	2,429	2,685	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校警備委託		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 2	指標名	小学校校務等業務		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 3	指標名	校舎・体育館清掃業務		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>学校市費事務員と事務改善協議を行うことで、事務の簡略化に務めた。また、各小学校の一般備品・図書等を購入することにより、老朽化した備品の入替、学校教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>委託業務においては、学校警備業務等で学校・児童等の安全を確保することができ、また、トイレ清掃・ガラス清掃等を実施し、衛生環境を整えることができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、各学校の要望により、感染症対策及び学習支援の消耗品・備品の整備に努め、学校再開の継続的な支援を行うことが出来た。</p> <p>(学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)を活用)</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	本事業は、児童が安心して快適に生活できる教育環境の整備に欠かせない事業であり、今後も継続して実施する必要がある。 また、引き続き各学校の新型コロナウイルス感染症対策を行う必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校施設管理事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間		昭和22年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、小学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。		
	事務事業の経緯	義務教育施設として、市内の学齢児童を就学させるために必要な小学校施設を設置し、整備を行ってきた。		
	事務事業の概要	①施設の計画的な整備のための施設整備計画の検討、立案及び事業実施 ②適切な維持管理のために必要な保守点検の実施 ③施設の不具合を改善するための修繕事業		
	令和4年度の主な取組	小学校施設修繕 依頼件数 277件 実施・手配済件数 264件 令和5年3月31日現在		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.00	0.50
		人件費	3,974	0	3,974
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,974	0	3,974	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	28,719	33,110	12,162	
	委託料	75,396	31,899	7,536	
	使用料及び賃借料	25,205	31,324	31,932	
	工事請負費	1,668,685	20,287	161,913	
	負担金、補助及び交付金	0	0	25	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,953	1,990	4		
支出合計		1,803,932	118,610	217,546	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	1,385,800	0	0
		基金	37,716	16,183	167,354
		その他	0	0	0
一般財源		380,416	102,427	50,192	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		3,326	897	434	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕業務実施率		
	説明	学校施設において発生した学校では対応できない不具合等に対して、対応ができた状況を数値化することにより、事業の活動状況を評価する。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	95	95	95
	実績値	98	95	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	各学校からの施設修繕依頼に対して迅速に対応した。修繕依頼件数277件に対し、264件対応した。また、未対応13件については、令和5年度以降、包括管理委託業務事業者と対応調整を図る。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	中期計画に基づき大規模改造事業とは別に施設の老朽化の進行により、日常的な修繕業務及び緊急対応が必要な業務が毎年発生しているため。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	小学校大規模改造事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課	教育部 教育総務課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間	平成22年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。	
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時中断してきた。現在、大規模改造未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事の設計業務及び工事の実施を行う。 ・関係課と調整を計り、地域開放を推進するための整備を図る。 	
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ丘小学校校舎大規模改造工事の第1期工事を行った。 ・さぎの森小学校校舎大規模改造工事の第2期工事を行った。 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.15	0.15
		人件費	2,385	1,195	1,193
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費計	2,385	1,195	1,193		
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	29,817	17,883	7,089	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	989,985	669,660	267,465	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		1,022,187	688,738	275,747	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	784,800	521,800	205,900
		基金	133,473	139,503	68,654
		その他	0	0	0
一般財源	103,914	27,435	1,193		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		908	240	10	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校大規模改修率		
	説明	改修した学校面積を積み上げて数値化しているため、事業の実施状況が明確になる。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	92	98	100
	実績値	92	98	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>令和4年度は、鶴ヶ丘小学校校舎（1期工事）、さぎの森小学校校舎（2期工事）を実施した。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1. 鶴ヶ丘小学校校舎（1期工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部改修（屋上防水改修、外壁改修など） ・内部改修（床、壁、天井、造作家具など） ・電気設備改修 ・機械設備改修 ・バリアフリー改修 <p>2. さぎの森小学校校舎（2期工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部改修（屋上防水改修、外壁改修など） ・内部改修（床、壁、天井、造作家具など） ・電気設備改修 ・機械設備改修 ・バリアフリー改修 <p>【効果】</p> <p>良好で快適な学習環境、及び安全安心な学校施設を確保することができる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽化した学校施設の現状に対して、安全で快適な施設整備を望む市民ニーズは高い。また、事業手法としては大規模改造事業として推進することが効果が高く、財政面でも有利である。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中学校運営事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間			評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法		
事務事業の内容	事務事業の目的	市立中学校を対象に、児童が安心して快適に生活できる教育環境を作るとともに、事務を効率的・効果的に執行することを目的とする。		
	事務事業の経緯	市立中学校の運営維持管理業務については、旧上福岡及び旧大井町においても実施されてきた事業であり、現在に至っている。		
	事務事業の概要	各中学校の市費事務員雇用、学校用消耗品・備品の購入、学校施設の巡回警備・機械警備、学校校務員業務、校舎・体育館の清掃、電子機器のリースなど。		
	令和4年度の主な取組	学校市費事務員と定期的に連絡・調整を行い、各学校の事務の統一を図るとともに、学校教育環境の充実のために各中学校の一般備品・図書などを整備し、また、学校警備他業務委託を実施した。また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、各学校の要望により、感染症対策及び学習支援の消耗品・備品の整備に努め、学校再開の継続的な支援を行うことが出来た。（学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）を活用）		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.55	0.55	
		人件費	4,372	4,381	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	5.14	5.14	
	人件費	13,175	12,866		
人件費計		17,547	17,247	18,392	
事業費	報酬※	9,199	9,409	10,052	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	60,579	109,303	115,949	
	委託料	18,045	18,619	14,791	
	使用料及び賃借料	1,065	1,122	1,152	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	300	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	23,158	26,102	28,423		
支出合計		116,718	168,936	174,739	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	7,762	14,628	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	36	42	43
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	34	45	504
一般財源		108,886	154,221	174,192	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		952	1,351	1,507	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	中学校市費事務員		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の配置人数及び金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	
指標 2	指標名	中学校校務員等業務		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	
指標 3	指標名	中学校警備委託		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>学校市費事務員と事務改善協議を行うことで、事務の簡略化に務めた。また、各中学校の一般備品・図書等を購入することにより、老朽化した備品の入替、学校教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>委託業務においては、学校警備業務等で学校・児童等の安全を確保することができ、また、トイレ清掃・ガラス清掃等を実施し、衛生環境を整えることができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、各学校の要望により、感染症対策及び学習支援の消耗品・備品の整備に努め、学校再開の継続的な支援を行うことが出来た。（学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）を活用）</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>本事業は、児童が安心して快適に生活できる教育環境の整備に欠かせない事業であり、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>また、引き続き各学校の新型コロナウイルス感染症対策を行う必要がある。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中学校施設管理事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目 一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費				
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間		昭和22年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 学校教育法、学校保健安全法				
事務事業の内容	事務事業の目的	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、中学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。		
	事務事業の経緯	義務教育施設として、市内の学齢生徒を就学させるために必要な中学校施設を設置し、整備を行ってきた。		
	事務事業の概要	①施設の計画的な整備のための施設整備計画の検討、立案及び事業実施 ②適切な維持管理のために必要な保守点検の実施 ③施設の不具合を改善するための修繕事業		
	令和4年度の主な取組	中学校施設修繕 依頼件数 136件 実施・手配済件数 132件 令和5年3月31日現在		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50
		人件費	3,974	3,983
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		3,974	3,983	3,974
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	18,061	28,559	4,650
	委託料	43,373	14,987	22,029
	使用料及び賃借料	3,267	3,267	3,268
	工事請負費	935,603	20,988	8,100
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	871	1,026	2	
支出合計		1,005,149	72,810	42,023
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	821,700	0
		基金	0	22,362
		その他	0	0
一般財源		183,449	50,448	31,604
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,604	442	273

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕業務実施率		
	説明	学校施設において発生した学校では対応できない不具合等に対して、対応を行った状況を数値化することにより、事業の活動状況を評価する。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	95	95	95
	実績値	98	97	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	各学校からの施設修繕依頼に対して迅速に対応した。修繕依頼件数136件に対し、132件対応した。また、未対応4件については、令和5年度以降、施設包括管理委託業務事業者と対応調整を図る。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	中期計画に基づき大規模改造事業とは別に施設の老朽化の進行により、日常的な修繕業務及び緊急対応が必要な業務が毎年発生しているため。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	中学校大規模改造事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費		
所管部課	教育部 教育総務課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間	平成23年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。	
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時中断してきた。現在、大規模改造工事未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事設計業務委託を工事の前年度までに実施し、大規模改造工事を計画的に行う。 ・関係課と調整して地域開放を推進するための整備を図る。 	
	令和4年度の主な取組	令和4年度は大井東中学校校舎大規模改造工事の設計業務委託を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.15
		人件費	0	1,195
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	0	1,195	1,193
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	0	23,118	44,085
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	468,276
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	0	0	0	
	支出合計	0	24,313	513,554
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	12,400
		基金	0	10,718
		その他	0	0
一般財源	0	1,195	1,193	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	10	10

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	中学校大規模改修率		
	説明	事業の実施状況が明確になる。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	80	87
	実績値	0	80	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>令和4年度は、大井東中学校校舎大規模改造工事の設計業務委託を実施した。</p> <p>工事は令和5年度から令和7年度にかけて実施予定。 工事概要は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部改修(屋上防水改修、外壁改修など) ・内部改修(床、壁、天井、造作家具など) ・電気設備改修 ・機械設備改修 ・バリアフリー改修 <p>【効果】</p> <p>良好で快適な学習環境、及び安全安心な学校施設を確保することができる。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽化した学校施設の現状に対して、安全で快適な施設整備を望む市民ニーズは高い。また、事業手法としては大規模改造事業として推進することが効果が高く、財政面でも有利である。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		健康管理事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 05保健体育費 01保健体育総務費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間		昭和33年～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校保健安全法、労働安全衛生法		
事務事業の内容	事務事業の目的	児童生徒及び教職員等の心身の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に定められた健康診断や就学時健康診断等を実施する。また、安全安心な環境の下で教育活動を行えるよう環境衛生検査を実施する。		
	事務事業の経緯	安全安心な環境で健康の保持増進を図りながら児童生徒が学校生活が送れるように、また、教職員が教育活動に専念できるようにとの趣旨から昭和33年に学校保健法等が施行された。		
	事務事業の概要	就学時健康診断の実施、健康診断の実施・支援、教職員ストレスチェックの実施、学校医との連絡調整、日本スポーツ振興センター保険手続き、環境衛生検査等を学校保健安全法等に基づき実施する。		
	令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いながら、就学時健康診断や健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進を図った。また、教職員については健康な状態で教育活動に専念できるよう教職員ストレスチェックや健康診断を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.40	1.50
		人件費	11,922	11,151	11,922
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.55	0.55	0.55
	人件費	0	1,112	0	
人件費計		11,922	12,263	11,922	
事業費	報酬※	20,463	20,484	20,583	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	3,287	7,400	4,773	
	委託料	10,168	10,352	12,396	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	8,522	8,526	8,624	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	14,149	14,062	15,294		
支出合計		68,511	71,975	73,592	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	1,645	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	3,674	3,678	3,730
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	72	0	74
一般財源		64,765	66,652	69,788	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		566	584	604	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健康診断を実施した児童生徒の割合		
	説明	学校保健安全法に基づき実施している。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 2	指標名	就学時健康診断を実施した児童の割合		
	説明	学校保健安全法に基づき実施している。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 3	指標名	教職員の健康診断受診率（人間ドック受検者含む）		
	説明	学校保健安全法に基づき実施している。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	就学時健康診断の実施、健康診断の実施・支援、教職員ストレスチェックの実施、学校医との連絡調整、日本スポーツ振興センター保険手続き、環境衛生検査等を実施し、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図った。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	学校保健安全法において実施が義務付けられているため。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校給食事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目	一般会計 10教育費 05保健体育費 02学校給食費			
所管部課	教育部 学校給食課	評価責任者	山崎 純	
事務事業期間	昭和39年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	学校給食法、学校給食衛生管理基準、ふじみ野市学校給食センター設置条例 ほか			
事務事業の内容	事務事業の目的	学校給食法で定められた学校給食の目標に基づき、児童・生徒に安全で良質な給食を提供する。また、同法第11条第2項に基づき、保護者から徴収する学校給食費の管理を行う。		
	事務事業の経緯	学校給食の運営のうち管理的業務を行っている。合併後の平成19年4月に学校給食課が組織化され両センターの管理的業務を統括したが、平成21年4月に学校教育課に統合された。平成23年4月には給食費徴収業務の強化と上福岡学校給食センター建替準備のため学校給食課が再度組織化され現在に至っている。		
	事務事業の概要	①給食費の徴収：給食の食材にかかる給食費を原則として口座振替により徴収し、未納者に対しては、納付の催促を行う。 ②給食物資の購入：毎月入札及び見本審査の実施により、給食に必要な食材の調達を行う。 ③学校給食センター運営審議会：給食実施の運営方針、給食費の徴収計画、給食費の額等を定めることを目的とした教育委員会の諮問機関として設置され、必要の都度開催する。 ④学校給食における食物アレルギー対応に関する方針を定める。 ⑤その他給食の運営に必要な事項（配膳業務、食材放射能検査、箸箱販売等）の管理を行う。		
	令和4年度の主な取組	①給食費の徴収：収税課と連携し市税と給食費の両方に滞納がある方の滞納整理を行い、給食費の納付に繋げた。また、納付義務者の死亡による相続放棄や出国による所在不明により、債権管理条例に基づく債権放棄を行い、滞納繰越分を整理した。 ②給食物資の購入：新たに令和5年度から令和6年度の学校給食用物資納入業者登録を行った。 ③学校給食における食物アレルギー対応：養護教諭と連携し、食物アレルギー対応申請書等の見直しを行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.00	4.00	4.00
		人件費	39,740	31,860	31,792
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	1.00	1.00
		人件費	0	5,271	5,060
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	21.39	20.22	21.48
	人件費	43,065	44,496	51,869	
	人件費計	82,805	81,627	88,721	
事業費	報酬※	37,006	36,407	41,898	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	3,592	3,410	4,572	
	委託料	1,030	2,086	1,998	
	使用料及び賃借料	1,908	1,907	1,976	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	31	31	31	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	12,771	11,999	15,754		
	支出合計	96,078	92,971	103,081	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	148
	一般財源	96,078	92,971	102,933	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		840	815	890	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	未納者世帯の訪問件数		
	説明	学校給食費の未納者世帯を対象に訪問して徴収する。必要に応じて児童手当充当や就学援助制度等を案内する。新型コロナウイルス感染症の影響により訪問件数は減少しているが、訪問する代わりに職員による夜間の電話催告を実施した。(滞納繰越分徴収率 17.45%)		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	60	60	60
	実績値	51	32	
指標 2	指標名	学校給食費徴収率(現年度分)		
	説明	保護者負担の公平性を保つ施策の指標として、学校給食費の徴収予定額に対する実際の徴収額の割合を示した数値。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	99.74	99.74	99.74
	実績値	99.78	99.83	
指標 3	指標名	学校給食費徴収率(滞納繰越分)		
	説明	電話催告や訪問等による未納対策を講じた結果、滞納繰越分の学校給食費の調定額に対する実際の徴収額の割合を示した数値。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	14.00	14.00	14.00
	実績値	16.21	17.45	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>1 学校給食費の徴収率向上に向けた取組</p> <p>①コンビニ収納及びスマートフォンアプリによる収納 学校給食費は口座振替による支払いを原則としているが、平成30年度に学校給食費システムを入れ替え、支払いに時間帯を選ばないコンビニ収納やスマートフォンアプリによる収納を可能としたことから、納付者の利便性が向上され、未納者へ納付を促しやすくなった。 (収納実績 コンビニ収納 1,248件・スマートフォンアプリ 210件)</p> <p>②自動電話催告システムの活用 督促状が未納者の元に到着した翌週中に同システムを利用することで、納付書再発行の依頼や納付相談につながり、その後のコンビニ収納が増えるという傾向に着目し、システムの特性を生かした活用を行った。(利用実績851件)</p> <p>③臨宅訪問・職員による夜間電話催告 新型コロナウイルス感染症の影響により訪問回数は減少したが、日中連絡がとれない未納者を対象に夜間訪問や夜間電話催告を行い、納付相談や児童手当充当の同意、就学援助申請の案内につなげることができた。(訪問実績32件)</p> <p>④催告書返戻分の転送先や相続人調査の実施 催告書返戻分11件の転送先や相続人調査を行い、催告書の再送や債権放棄のための資料とした。 (債権放棄実績 2件)</p> <p>⑤収税課と連携し、市税と給食費の両方に滞納がある方の滞納整理を行い給食費の納付に繋がった。 (連携をとった滞納者数 8件)</p> <p>2 食物アレルギー対応 令和元年度から拡大・拡充した食物アレルギー対応食(卵乳除去食)を継承し、学校とともに安全・安心な給食の提供に努めた。県マニュアルの改正に伴い、市マニュアルも改正を行った。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	学校給食費の保護者負担の公平性を保つためにも未納が少額のうち電話や訪問により納付相談を行い収納につなげていく。支払いが困難な場合は、就学援助や生活保護の制度を案内する。コンビニ納付やスマートフォンアプリによる収納サービスを活用し、収納率の向上に繋げる。年々対象者が増加している食物アレルギーへの対応については、令和元年度に拡充・拡大した対応食(卵乳除去食)を中心に、安全面を最優先にした上で継続していく。学校現場での誤配や誤食を防止するよう、学校職員にも説明を行ったり、保護者との面談に参加したり、学校と一体となって取り組んでいく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		なの花学校給食センター管理運営事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 05保健体育費 02学校給食費		
所管部課		教育部 学校給食課	評価責任者	山崎 純
事務事業期間		平成28年～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校給食法、学校給食衛生管理基準、ふじみ野市学校給食センター設置条例 ほか		
事務事業の内容	事務事業の目的	学校給食法に基づき、児童・生徒及び学校関係者に対し、安全・安心かつ栄養バランスを考慮した良質な学校給食を提供する。		
	事務事業の経緯	旧上福岡学校給食センターの老朽化と学校給食提供数の増加に対応するため、建て替えをPFI手法で進め、平成28年3月25日になの花学校給食センターを開設した。施設は、学校給食衛生管理基準に適合し、専用調理室において近年増加している食物アレルギー対応食の調理が可能となっている。		
	事務事業の概要	なの花学校給食センターは、民間活力を活用したPFI手法により、給食センターを運営している。受配校は市内小学校7校、中学校3校に加え、専用調理室において調理した食物アレルギー対応食を対象者のいる市内全小中学校へ提供している。また、地場産農産物を給食へ活用したり、栄養士・調理員が学校を訪問し、食に対する指導を行ったり、見学コースを使用したPTAの試食会や授業を開催し、食育の推進を図っている。		
	令和4年度の主な取組	前例のない物価高騰が続く中、学校給食の質や量の低下を招くことの無いよう調理や献立上の工夫をするとともに、保護者負担を追加することのないよう物価高騰分を3.05%と見込み、賄材料費予算の増額補正を行った。(なの花学校給食センター管理運営事業 8,181千円、あおぞら学校給食センター管理運営事業6,712千円 合計 14,893千円)		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	15,896	15,930	15,896
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	5,060	5,271	5,060
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.30	1.00	1.00
	人件費	618	2,794	3,371	
人件費計		21,574	23,995	24,327	
事業費	報酬※	626	2,068	2,404	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	292,905	320,719	370,469	
	委託料	222,602	220,432	221,813	
	使用料及び賃借料	85	83	104	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	24,507	25,135	25,554		
支出合計		561,681	589,638	641,300	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	381
		分担金・負担金	0	0	265,621
		地方債	0	0	0
		基金	23,824	23,860	23,898
		その他	0	0	126
一般財源		537,857	565,778	351,274	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		4,702	4,957	3,039	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	食育の推進		
	説明	なの花学校給食センターで開催する食育事業の回数。 (令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から試食会等による食育は実施せず、センター見学のみ実施。)		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	22	22	22
	実績値	4	2	
指標 2	指標名	給食に対する満足度		
	説明	今後の献立作成や食育指導に子どもたちの意見を反映させるため、毎年、小学校4年生と中学校2年生に給食アンケートを実施している。学校給食について、「おいしい」、「満足」、「楽しい」という回答の割合から児童・生徒の満足度を図っている。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	70.00	70.00	70.00
	実績値	74.60	77.10	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>①給食献立の検討を行い、安全・安心で栄養バランスを考慮した学校給食を提供した。 年間給食提供数 947,078食、年間提供日数 小学校187日、中学校184日</p> <p>②市内全小・中学校へのアレルギー対応食（卵乳除去食） 小学校11校中学校1校合計39名の児童生徒に提供を行った。 卵乳のみ 20名、他のアレルギー有 19名 （年間提供食数7,298食）</p> <p>③食育の推進 テラス給食や栄養士及び調理員による学校訪問は、新型コロナウイルス感染症対策のため、年間を通じて見合わせた。児童生徒の給食センター見学は2日間受け入れ。</p> <p>④SPC維持管理・運營業務協議会をととしたPFI事業のモニタリング 業務が適正に履行されているかを確認するため、運營業業者や維持管理業者と毎月会議を設け、協議を行った。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	アレルギー対応食については、保護者等からの要望もあり、令和元年度2学期より対象者を拡大し、代替食の提供を実施している。 対象人数は年々増加傾向にあるため、調理場の対応状況も検討しながら、継続していく必要がある。
中長期的方向性	アレルギー対応食は、将来、児童生徒が自身のアレルギーを取り除く力を付けていくためのものという教育的趣旨を保護者とともに共有できるよう、面談等の機会をとらえて説明をしていく。
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		あおぞら学校給食センター管理運営事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 05保健体育費 02学校給食費		
所管部課		教育部 学校給食課	評価責任者	山崎 純
事務事業期間		昭和39年～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校給食法、学校給食衛生管理基準、ふじみ野市学校給食センター設置条例 ほか		
事務事業の内容	事務事業の目的	学校給食法に基づき、児童・生徒及び学校関係者に対し、安全・安心かつ栄養バランスを考慮した良質な学校給食を提供する。		
	事務事業の経緯	昭和39年、大井小学校敷地内に調理場を設置し給食を開始した。昭和45年に第1センターを、昭和50年には第2センターを新設した。平成8年度に2センターを統合。後、老朽化等のため、平成17年9月に新センターを現在地に建設し給食を提供している。平成28年4月から、あおぞら学校給食センターに名称変更し市直営の給食センターとして現在に至る。		
	事務事業の概要	ドライ方式の調理施設において、児童・生徒及び学校関係者に対し、安全で良質な給食を提供する。また、給食を通して、児童・生徒の心身の健全な発達や、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。		
	令和4年度の主な取組	前例のない物価高騰が続く中、学校給食の質や量の低下を招くことの無いよう調理や献立上の工夫をするとともに、保護者負担を追加することのないよう物価高騰分を3.05%と見込み、賄材料費予算の増額補正を行った。(なの花学校給食センター管理運営事業 8,181千円、あおぞら学校給食センター管理運営事業6,712千円 合計 14,893千円) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業や分散登校もなく、予定されていた学校給食は欠食もなく配食した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	24.90	23.00	23.00
		人件費	197,906	183,195	182,804
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	2.00	2.00
		人件費	5,060	10,542	10,120
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	5.09	6.09	5.75
		人件費	14,957	14,592	16,566
人件費計		217,923	208,329	209,490	
事業費	報酬※	10,709	10,448	11,685	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	248,880	286,459	333,103	
	委託料	36,319	38,431	28,987	
	使用料及び賃借料	8,542	10,786	10,789	
	工事請負費	5,218	9,427	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	8,000	6,832	5,398		
支出合計		520,634	556,120	582,886	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	546	0	600
		分担金・負担金	0	0	217,463
		地方債	4,600	0	0
		基金	619	9,427	2,012
		その他	0	576	304
一般財源		514,869	546,117	362,507	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		4,501	4,785	3,136	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	栄養教諭や学校給食センターによる食育活動の展開		
	説明	栄養教諭が小・中学校を訪問し、食の大切さを学ぶ授業を実施する。また、給食センター職員(調理員)が小学校低学年クラスに調理器具などを持って訪問し給食を食べながら児童と交流する。(令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため試食会等による食育は実施せず、センター見学のみ実施。)		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	29	29	29
	実績値	4	3	
指標 2	指標名	PTA試食会アンケートでの「おいしい」回答率		
	説明	全小中学校を対象に求めに応じてPTA試食会を開催し、保護者の給食に対する理解を深めるとともに、実施したアンケート回答の「おいしい」を80%以上の目標とする。(令和3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から試食会等による食育は実施せず。)		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	80	80	80
	実績値	0	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①本市の学校給食は、現代の子どもたちの体が必要としている栄養がきちんと含まれた、計算された食事である。本市の給食は手づくりのルーや天然の出汁、国産食材にこだわり、また地場産物を活用し、安全な給食である。併せて、給食を生きた教材として活用し子どもたちが将来にわたり健康な生活を送れるよう栄養教諭、センター調理員が小学校を訪問するなど食育活動を展開してきた。毎年「学校給食実施計画」に基づき給食の提供を実施しているが、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業や分散登校はなかったものの、学級閉鎖はあり平時に比べ提供食数も減ることとなった。小学校187回、提供食数502,027食、中学校184回、提供食数277,247食、合計779,274食の提供となった。</p> <p>②通常であれば、あおぞら学校給食センターに配置されている2人の県栄養教諭が小学校を訪問し食育の授業を実施したり、センターの調理員が小学校を訪問して児童との交流を図り、食への理解を深めてきたが、本年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施を見合わせた。一方で、献立内容やその意味を学習する放送資料等の配付による食育推進の取り組みは継続した。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	給食の提供を安定的に維持し、併せて食育活動については学校との連携を図るなど充実させ、結果として「食べ残しの減量」「適正な栄養の摂取」「児童生徒の心身の健康」を実現する。
中長期的方向性	
継続	